

平成 29 年 5 月吉日

会員各位

公益社団法人 土木学会  
会 長 田代 民治

## 平成 29 年度定時総会（通算第103回）開催通知

拝 啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成29年度定時総会を下記のとおり開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席くださるようご案内申し上げます。

なお、総会にご出席いただけない場合もございますので、総会成立のため、必ず委任状をご提出くださるようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

日 時：平成29年6月9日（金） 13：00～19：00

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント

（東京都千代田区飯田橋3-10-8 TEL 03-3237-1111）

受付開始：12：00～

次 第：

1. アンサンブルシヴィル演奏 13：00～13：15

2. 特別講演 13：25～14：10

題目：「ベトナムの沿岸災害と国際協力

－アソシエイトメンバーとの連携－

講演者：田中 仁（副会長、東北大学大学院教授）

3. 定時総会 14：25～17：00

3.1 名誉会員称号の授与、土木学会賞の授与

3.2.1 平成28年度事業報告（第1号報告）…………… 2

3.2.2 平成28年度決算（第1号議案）…………… 6

3.2.3 理事及び監事選任（第2号議案）…………… 9

3.2.4 平成29年度事業計画（第2号報告）…………… 12

3.2.5 平成29年度予算（第3号報告）…………… 14

4. 交流会 — 17：30～19：00（会費：5,000円）

## 平成 28 年度 事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

### 概 要

2016（平成28）年度の事業について、定款第4条（事業）の各事項に沿ってその概要を報告する。

#### （1）土木工学に関する調査、研究

本事項については、主に調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、JSCE2015に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動を推進した。これらの調査研究委員会の活動成果は、講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて、会員や社会に還元した。

特に、4月14日に発生した熊本地震に対しては調査研究委員会が被害の調査を行うとともに、新たに小委員会を設置して、減災・防災・復興などをテーマとして調査研究活動を行った。

さらに、調査研究部門の戦略的施策として名誉会員の方々からの篤志を原資とする研究助成（重点研究課題）を2件実施した。

東日本大震災に関する対応としては、土木学会担当の「東日本大震災合同調査報告」2編を発行するとともに、情報資料部門において外部資金（科研費）を活用して、震災関連資料を地点や地域で表現するGISシステムへのデータ追加を実施した。

社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会では、「社会インフラメンテナンス学 Ⅲ 部門別編」を9月に発刊し、12月に東京で講習会を開催したほか、昨年発刊した「同 Ⅰ 総論編 Ⅱ 工学編」および今年度に公開された「社会インフラ健康診断書 道路部門試行版」の解説と合わせて、各支部でも講習会を企画、実施し、その成果の普及に努めた。

社会支援部門では、熊本地震（4月14日発生）に対して「2016年熊本地震災害対策本部」を設置するとともに、西部支部および各種委員会による緊急災害調査を実施した。災害調査の結果は、速報会（4月27日）および調査報告会（5月31日）を開催するほか、HPなどで公開した。また、8月の台風の豪雨により発生した北海道・東北地域における水害に対して、水工学の専門家による調査団を派遣し、調査の速報会を二度にわたり開催した（9月7日、9月29日）。

さらに、大規模化、頻発化している災害に対し、安全かつ自律的で持続的な自然災害に強いしなやかな国土を創出するための諸課題の研究、調査を行い、減災・防災社会の実現に寄与することを目的とする「減災・防災委員会」を設置した。また、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えて、55の学会が減災・防災の推進に取組む「防災学術連携体」の事務局として、4月に発生した熊本地震の対応をはじめ、主導的役割を果たした。

教育企画部門では、教育企画・人材育成委員会において、初等・中等教育から、中高生、高等教育、社会人、シニア人材の各世代を対象として、各小委員会を中心に教育と多様な人材の育成・活用の課題に取組んだ。

技術推進機構では、主に公益受託研究として技術者教育プログラム審査（JABEE）、ISOなどの技術基準の国際標準化、高度道路交通システム（ITS）等の研究業務に取組んだ。

#### （2）土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、主に国際および調査研究の各部門が担当した。

国際部門では、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、

モンゴルにおいて現地でシンポジウム等を開催するなど、国別担当を置いている12か国・地域と人的・技術的交流を図るとともに、米国、韓国、台湾、フィリピンおよびモンゴルの年次大会へ代表団を派遣した。全国大会では、ラウンドテーブルミーティングのほか、「これからの我が国の国際貢献について」をテーマに特別討論会を開催し、産官学による意見交換を行った。海外分会の活性化に資する施策として、導入した「アソシエイトメンバー」制度のPR活動を進めた。サマーシンポジウムでは留学生に加え、学術交流基金の助成により来日した7名を含む約60名から論文発表があった、また、留学生向けの企業説明会を開催し、情報提供に努めた。

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)関連では、本会が率いる防災技術委員会(TC21)の活動が本格化し、また、2019年に日本での開催が決定した第8回アジア土木技術国際会議(CECAR 8)に向けて、組織委員会を立ち上げた。さらに、調査研究部門では、ジョイントセミナーを通じてインドネシアと国際技術交流を行った。

### (3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する 答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会では、「社会インフラメンテナンス学 Ⅲ 部門別編」を9月に発刊し、12月に講習会を開催するなど、その成果の普及に努めた。さらに、土木が直面する問題に関する取組みとして、「社会インフラ健康診断特別委員会」の検討に基づき、土木学会が第三者機関として社会インフラの健康診断を行った。2016年度は「社会インフラ健康診断書 道路部門試行版 2016.5」を公表した。

ダイバーシティ推進委員会においては、多様な人材が活躍することでよりよい社会基盤施設整備を行える土木界の実現をめざして、2015年6月に策定、公

表した「ダイバーシティ & インクルージョン (D&I) 行動宣言」の周知・推進を図った。

2017年3月には、提言「土木分野での木材利用拡大に向けて」を関係学協会等と連携し策定、関係機関・行政官庁に提出した。

### (4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、創立100周年記念出版物として「日本土木史 平成3年～平成22年 -1991～2010-」を発刊した。また、新刊図書(28点)、既刊図書の販売・管理のほか、絶版図書のオンデマンド出版については、販売図書の点数増加に向けて検討し、2016年度は2点を追加した。

土木学会誌については、本部・支部、各種委員会の動向にこれまで以上に注目し、興味深い活動を毎号幅広く取り上げた。またコミュニケーション部門を中心に、関連部門も連携・協力して、誌面の充実に努めた。9月号では主に東日本大震災からの復興について、12月号では「学」に焦点をあてた地方創生の取り組みについて特集を組み、詳細に紹介した。

### (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の 開催および見学視察等の実施

本事項については、主に調査研究部門、総務部門に加え、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

2016年9月に「復興、そして創生へ～土木の力で地域を元気に～」を大会テーマにして宮城県仙台市(東北大学川内北キャンパスほか)で「平成28年度全国大会」を開催した。基調講演、特別講演、パネルディスカッションには、多くの会員・一般市民が参加した。年次学術講演会では、約3,600題の講演があり、全国大会全体の参加者は延べ約40,000名を数えた。

調査研究委員会をはじめとする各委員会の活動成果は、委員会主催の178件に及ぶ講習会やシンポジウ

ム、研究発表会等を通じて、会員や社会に還元した。さらに、ジョイントセミナーを通じてインドネシアと国際技術交流を行った。

2012年度から実施している市民交流事業「土木ツアー」では、旅行会社と連携し、海外土木遺産ツアー(台湾)を1回(通算4回)実施し、参加者の好評を得た。

#### (6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、主に企画、総務、社会支援および調査研究の各部門が担当した。

総務部門では、公益増進事業を通じて、2016年度会長特別タスクフォース、平成28年度全国大会国際円卓会議などの活動を援助した。

社会支援および調査研究部門では、最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に対応し、3名を推薦した。

#### (7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、主に調査研究部門、技術推進機構および総務の各部門が担当した。

土木学会論文集の再編に伴う各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号における各課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、19分冊の当該論文集をオンラインジャーナル上で毎月、公開・発行した。さらに、特集号については、14タイトルをオンラインジャーナル上で、英文論文集についても同様に、毎月、公開・発行した。

技術評価制度では、3件の評価を終了、5件の更新案件の評価を終了した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数94件を表彰した。

#### (8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取

組んだ。

土木技術者資格制度では、資格保有者の活用を促進するために、前年度に引続き国土交通省の民間資格公募に応募し、新たに延べ25資格が登録された(前年度までは、延べ19資格が登録)。土木技術検定試験は、社会人の受験、学生の団体受験が増加し、前年度同様に延べ1,000名を超える受験申込があった。また継続教育制度では、より活用しやすいCPDプログラムの提供を目指し、ホームページ上でのeラーニングの導入に向けて実施計画案を立案した。さらに、継続教育制度利用者の利便性向上を目的とし、「CPD(継続教育)ガイドブック」の改版を実施した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

#### (9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、主に企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

2016年度会長特別タスクフォースを設置し、コンクリート構造物の生産性・安全性向上技術の導入促進、次世代建設技術の実用化・普及を支える研究・教育の拡充、女性や若手、シニアを含めた担い手の確保、土木界の裾野拡大をテーマに検討を実施した。

企画部門では、「若手技術者の勉強会(若手パワーアップ塾)」の開催、論説委員会の「論説」に加え、当会の現況をデータで示す「見える化」に取り組んだ。

コミュニケーション部門では、学会と会員、社会および会員相互のコミュニケーションをより充実させるため、「土木広報センター」「土木広報連絡会」および「土木広報戦略会議」を順次設置し、今後の新たな土木広報体制を整備するとともに、ホームページ、学会誌、土木の日関連行事、記者発表、会長と報道機関との懇談会、Facebookによる情報発信などの活動を継続実施した。

教育企画部門では、防災教育として、2015年度に内

閣官房国土強靱化推進室と連携して作成した、学習教材「防災まちづくり・くにづくり」のデジタル教材化のほか、本教材を活用した防災教育の実践として、第8回土木と学校教育フォーラムにおいて、『アクティブラーニングを活用した防災まちづくり・くにづくり学習』を開催した。

社会支援部門では、熊本地震（4月14日発生）に対して、災害調査の速報会（4月27日）および報告会（5月31日）を開催した。また、8月に台風の豪雨により発生した北海道・東北地域における水害に対して、報告会を二度にわたり開催した（9月7日、9月29日）。

また、情報資料部門では、映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するため、上映会「イブニングシアター」、全国大会映画会を開催するとともに、同活動を全国的に展開するため、各支部への映像貸出等を行った。さらに、アーカイブスとミュージアムを両輪とした新たな学術情報拠点となることを目指し、オンライン博物館「ドボ博」を2016年8月8日にオープンした。

#### (10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの整備、あるいは定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。土木図書館の利用案内を土木学会誌に掲載し利用拡大に努めた。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行った。

また、外部資金（科研費）を活用して、土木図面アーカイブ化の促進や、東日本大震災関連資料を地点や地域で表現するGISシステムへのデータ拡充を実施した。

#### (11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、主に企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の中期計画（企画部門を中心に策定）である「JSCE2015」（2015～2019年度）で提示されたアクションプランの適切な実施のため、PDCAマネジメントサイクルを運用し、各部門・機構が各事業に取り組んだ。

臨時総会を開催（12月16日）し、電磁的方法による総会委任状の提出の追加、業務執行理事の定義の変更、理事会での職務執行状況報告の回数の変更を主な内容とし、定款を変更した。

財政関係では、学会のより活発な活動に向けて技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上、財政改善、などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整を進めるとともに、2012年1月に新設した「土木ボランタリー寄附（dVd）」制度の周知・定着に向けて、学会誌でのPRを行い、学会全体への浸透を図った。また、会計のより厳正な管理のため、監査法人による監査を期中・期末に本部で実施したほか、支部においても二巡目に入り、今年度は関東支部、東北支部で実地監査を実施した。

会員・支部部門では、会員勧誘パンフレットの作成、会員サービスの向上（メールニュースの充実など）、支部活動の活性化事業などを通じて、引続き各種会員の新規獲得と継続に努めた。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

## 平成 28 年度 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
1 一般正味財産増減の部			
1-1 経常増減の部			
1. 特定資産運用益	11,324,469	4,279,507	7,044,962
2. 受取入会金	1,790,000	2,410,000	△ 620,000
3. 受取会費	( 601,986,451 )	( 583,908,254 )	( 18,078,197 )
(1) 正会員	374,334,501	368,168,836	6,165,665
(2) フェロー (差額分)	10,682,834	10,902,500	△ 219,666
(3) 学生会員	24,027,500	23,746,334	281,166
(4) 正会員 (法人) 及び特別会員	142,305,872	131,220,084	11,085,788
(5) 過年度会費	9,680,000	9,026,500	653,500
(6) 賛助会費 (個人)	474,000	459,000	15,000
(7) 賛助会費 (法人)	40,481,744	40,385,000	96,744
4. 事業収益	( 620,278,355 )	( 607,688,792 )	( 12,589,563 )
(1) 広告収益	15,524,091	13,367,357	2,156,734
(2) 行事収益	259,806,363	227,986,173	31,820,190
(3) 受託研究収益	104,708,280	127,828,384	△ 23,120,104
(4) 刊行物売上	147,787,017	148,772,599	△ 985,582
(5) 防災教材	334,288	391,060	△ 56,772
(6) 印税監修料	98,423	112,850	△ 14,427
(7) 著作権使用料	343,121	438,943	△ 95,822
(8) 論文集購読料	22,268,000	22,001,000	267,000
(9) 論文集掲載料収益	16,080,000	17,485,000	△ 1,405,000
(10) 継続教員制度収益	16,834,020	17,900,000	△ 1,065,980
(11) 技術者資格制度収益	27,451,780	27,622,937	△ 171,157
(12) 技術評価制度収益	8,229,600	2,732,400	5,497,200
(13) 図書館収益	447,062	460,044	△ 12,982
(14) データベース収益	366,310	590,045	△ 223,735
5. 受取補助金等	29,707,408	25,335,040	4,372,368
6. 受取負担金	18,188,174	21,190,834	△ 3,002,660
7. 受取寄付金	24,510,039	21,046,518	3,463,521
8. 雑収益	( 2,964,379 )	( 2,613,017 )	( 351,362 )
(1) 受取利息	24,745	156,180	△ 131,435
(2) 雑収益	2,939,634	2,456,837	482,797
経常収益計 (A)	1,310,749,275	1,268,471,962	42,277,313
1. 事業費	( 1,041,157,619 )	( 1,022,821,522 )	( 18,336,097 )
(1) 役員報酬	9,715,996	8,966,369	749,627
(2) 給料手当	171,406,371	166,171,937	5,234,434
(3) 賞与引当金繰入額	12,039,549	10,636,263	1,403,286
(4) 臨時雇人給	35,500,100	35,980,090	△ 479,990
(5) 退職掛金	3,529,954	3,390,074	139,880
(6) 退職給付費用	7,707,358	11,237,289	△ 3,529,931
(7) 法定福利費	29,878,572	29,661,558	217,014
(8) 福利厚生費	1,266,986	1,228,741	38,245
(9) 旅費交通費	142,115,455	139,419,616	2,695,839
(10) 備品消耗品費	14,907,456	20,464,715	△ 5,557,259
(11) 発送通信費	66,925,535	64,450,651	2,474,884
(12) 水道光熱費	4,255,205	4,325,678	△ 70,473
(13) 手数料	14,019,055	14,750,599	△ 731,544
(14) 賃借料	25,312,260	26,772,920	△ 1,460,660
(15) 施設維持費	7,384,360	7,260,552	123,808
(16) 事務OA化費	5,757,441	5,241,991	515,450
(17) 租税公課	18,044,737	17,998,657	46,080
(18) 会議費	46,465,286	48,235,503	△ 1,770,217
(19) 渉外費	39,575	81,723	△ 42,148
(20) 広報宣伝費	10,318,750	8,539,662	1,779,088
(21) 減価償却費	20,868,684	23,355,775	△ 2,487,091
(22) 図書等印刷費	53,207,825	36,684,094	16,523,731
(23) 報告書等制作費	35,371,082	39,346,250	△ 3,975,168
(24) 会誌等編集費	62,208,175	66,968,216	△ 4,760,041
(25) 期首棚卸高	78,144,089	73,444,744	4,699,345
(26) 期末棚卸高	△ 99,605,783	△ 87,973,499	△ 11,632,284
(27) 図書廃棄損	5,302,711	7,376,555	△ 2,073,844
(28) 支払印税費	12,948,818	984,801	11,964,017

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
(29) 図書等仕入費	35,130,224	22,260,156	12,870,068
(30) 謝金・賞金	31,846,912	33,509,829	△ 1,662,917
(31) 研究等助成費	9,223,066	10,976,366	△ 1,753,300
(32) システム等使用料	13,466,841	18,040,565	△ 4,573,724
(33) 支払会費	202,459	898,227	△ 695,768
(34) 委託業務費	100,838,088	78,420,914	22,417,174
(35) 事業諸経費	55,414,427	73,713,941	△ 18,299,514
2. 管理費	( 210,430,448 )	( 241,613,053 )	△ 31,182,605
(1) 役員報酬	4,283,996	5,043,579	△ 759,583
(2) 給料手当	89,392,068	104,271,671	△ 14,879,603
(3) 賞与引当金	6,025,478	6,467,142	△ 441,664
(4) 臨時雇人給	7,878,299	10,213,751	△ 2,335,452
(5) 退職掛金	1,865,046	2,092,274	△ 227,228
(6) 退職給付費用	3,899,831	7,189,020	△ 3,289,189
(7) 退職金支出	0	312,750	△ 312,750
(8) 法定福利費	15,595,808	18,511,720	△ 2,915,912
(9) 福利厚生費	620,447	725,157	△ 104,710
(10) 旅費交通費	4,856,197	4,693,836	162,361
(11) 備品消耗品費	3,106,858	3,851,973	△ 745,115
(12) 発送通信費	6,567,096	5,571,644	995,452
(13) 水道光熱費	2,352,469	2,820,850	△ 468,381
(14) 手数料	3,405,009	4,581,129	△ 1,176,120
(15) 賃借料	11,393,170	10,973,670	419,500
(16) 施設維持費	4,171,626	4,834,868	△ 663,242
(17) 事務OA化費	2,556,656	2,966,994	△ 410,338
(18) 租税公課	167,363	371,753	△ 204,390
(19) 会議費	7,523,702	8,008,858	△ 485,156
(20) 渉外費	21,328	48,869	△ 27,541
(21) 広報宣伝費	537,607	426,852	110,755
(22) 減価償却費	8,694,432	10,971,871	△ 2,277,439
(23) 会員管理費	21,501,696	22,345,884	△ 844,188
(24) 学協会費	3,238,967	3,352,296	△ 113,329
(25) 謝金・賞金	112,503	65,983	46,520
(26) 雑費	659,403	897,459	△ 238,056
(27) 雑損失	3,393	1,200	2,193
3. 貸倒引当金繰入額	786,367	492,000	294,367
経常費用計 (B)	1,252,374,434	1,264,926,575	△ 12,552,141
当期経常増減額 (L)	58,374,841	3,545,387	54,829,454
I-2 経常外増減の部			
1. 経常外費用			
(1) 仕器備品除却損	2	3	△ 1
経常外費用計	2	3	△ 1
当期経常外増減額 (C)	△ 2	△ 3	1
他会計振替額 (D)	( 0 )	( 0 )	0
当期一般正味財産増減額 (E) = (L) + (C) + (D)	58,374,839	3,545,384	54,829,455
一般正味財産期首残高 (F)	2,819,150,102	2,815,604,718	3,545,384
一般正味財産期末残高 (G) = (E) + (F)	2,877,524,941	2,819,150,102	58,374,839
II 指定正味財産増減の部			
1. 特定資産運用益	599,924	187,977	411,947
2. 受取負担金	1,500,000	0	1,500,000
3. 受取寄付金	10,216,635	2,945,580	7,271,055
4. 一般正味財産への振替額	△ 26,978,433	△ 6,442,518	△ 20,535,915
当期指定正味財産増減額 (H)	△ 14,661,874	△ 3,308,961	△ 11,352,913
指定正味財産期首残高 (I)	464,891,592	468,200,553	△ 3,308,961
指定正味財産期末残高 (J) = (H) + (I)	450,229,718	464,891,592	△ 14,661,874
III 正味財産期末残高 (K) = (G) + (J)	3,327,754,659	3,284,041,694	43,712,965

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

単位：円

勘定科目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金、預金	541,961,639	465,820,399	76,141,240
先掛金	25,317,242	26,995,789	△ 1,678,547
未収入金	67,860,003	107,415,238	△ 39,555,235
仮払金	222,398	0	222,398
立替金	82,150	56,236	25,914
前払費用	7,227,002	8,169,179	△ 942,177
有価証券	0	290,714	△ 290,714
貯蔵品	363,314	228,348	134,966
棚卸図書	38,900,613	44,656,720	△ 5,756,107
仕掛品	64,721,331	42,806,241	21,915,090
貸倒引当金	△ 812,955	△ 492,000	△ 320,955
流動資産合計	745,842,737	695,946,864	49,895,873
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
土地	1,044,035,424	1,044,035,424	0
基本財産合計	1,044,035,424	1,044,035,424	0
(2) 特定資産			
基金	306,749,175	306,749,175	0
退職給付引当預金	103,883,603	92,324,362	11,559,241
建物減価償却引当預金	157,591,037	148,767,822	8,823,215
建物付属設備減価償却引当預金	184,318,520	172,580,129	11,738,391
構築物減価償却引当預金	26,913,886	25,606,650	1,307,236
機械装置減価償却引当預金	319,554	206,767	112,787
什器減価償却引当預金	92,291,294	90,100,666	2,190,628
全国大会積立預金	24,969,110	17,821,158	7,147,952
災害調査積立預金	34,134,675	33,685,258	449,417
記念事業準備積立預金	67,732,336	52,191,239	15,541,097
学術文化事業積立預金	25,471,827	25,128,043	343,784
重点研究課題積立預金	3,194,424	3,742,697	△ 548,273
吉田賞積立金	7,454,870	7,454,870	0
出版安定化積立預金	89,557,787	89,557,787	0
支部運営積立預金	40,440,106	56,086,520	△ 15,646,414
論文集シフト改修費預金	2,500,000	0	2,500,000
修繕積立預金	9,000,000	9,000,000	0
公益増進資金	345,246,642	340,626,986	4,619,656
地域貢献資金	143,437,709	140,401,838	3,035,871
特定資産合計	1,665,206,555	1,603,031,967	62,174,588
(3) その他の固定資産			
建物	485,259,294	485,259,294	0
建物減価償却累計額	△ 157,591,037	△ 148,767,822	△ 8,823,215
建物附属設備	210,669,361	210,248,161	421,200
建物附属設備減価償却累計額	△ 184,318,520	△ 172,580,129	△ 11,738,391
構築物	32,434,903	32,434,903	0
構築物減価償却累計額	△ 26,913,886	△ 25,606,650	△ 1,307,236
機械及び装置	788,724	788,724	0
機械装置減価償却累計額	△ 319,554	△ 206,767	△ 112,787
什器及び備品	100,109,276	101,273,967	△ 1,164,691
什器減価償却累計額	△ 92,449,172	△ 90,258,543	△ 2,190,629
ソフトウェア	5,173,813	7,149,034	△ 1,975,221
ソフトウェア仮勘定	0	1,942,500	△ 1,942,500
敷金、保証金	8,432,040	8,432,040	0
その他固定資産合計	381,275,242	410,108,712	△ 28,833,470
固定資産合計	3,090,517,221	3,057,176,103	33,341,118
資産合計	3,836,359,958	3,753,122,967	83,236,991
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	60,921,333	45,848,198	15,073,135
預り金	27,544,944	29,002,157	△ 1,457,213
仮受金	168,690	254,674	△ 85,984
前受金	266,872,744	253,993,370	12,879,374
リース債務	410,130	410,130	0
賞与引当金	18,065,027	17,103,405	961,622
受託前受金	30,056,000	29,052,000	1,004,000
流動負債合計	404,038,868	375,663,934	28,374,934
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	683,552	1,093,682	△ 410,130
退職給付引当金	103,882,879	92,323,657	11,559,222
固定負債合計	104,566,431	93,417,339	11,149,092
負債合計	508,605,299	469,081,273	39,524,026
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
受取寄附金	450,229,718	464,891,592	△ 14,661,874
特定資産運用益	0	187,977	△ 187,977
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 434,380,982 )	( 432,888,042 )	( 1,492,940 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	( 1,044,035,424 )	( 1,044,035,424 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,126,941,970 )	( 1,077,819,563 )	( 49,122,407 )
正味財産合計	3,327,754,659	3,284,041,694	43,712,965
負債及び正味財産合計	3,836,359,958	3,753,122,967	83,236,991



平成 29 年度 新理事及び新監事候補者

【五十音順・敬称略】

役職名	氏名	勤務先・職名(5月1日現在)
理事	浅見 郁樹	東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部 信濃川発電所業務改善推進部長建設工事部長
〃	上田 多門	北海道大学大学院工学研究院教授
〃	氏家 勲	愛媛大学大学院理工学研究科教授
〃	勝地 弘	横浜国立大学都市イノベーション研究院教授
〃	茅野 正恭	鹿島建設(株)取締役副社長執行役員
〃	京谷 孝史	東北大学大学院工学研究科教授
〃	倉内 公嘉	国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長
〃	五道 仁実	国土交通省大臣官房技術審議官
〃	小林 潔司	京都大学経営管理大学院教授・大学院工学研究科教授
〃	佐々木 葉	早稲田大学理工学術院教授
〃	須野原 豊	(公社)日本港湾協会理事長
〃	高橋 一朗	宮城県大河原土木事務所長
〃	高山 純一	金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授
〃	塚田 幸広	(公社)土木学会専務理事
〃	西田 純二	(株)社会システム総合研究所代表取締役
〃	藤本 聡	(株)福山コンサルタント常務執行役員
〃	堀 智晴	京都大学防災研究所教授
〃	兪 朝夫	(株)建設技術研究所代表取締役副社長執行役員
監事	三浦 隆	東京都建設局道路監

# 平成 29 年度 新理事及び新監事 候補者略歴

【五十音順・敬称略】

あさみ いくじゅ  
浅見 郁樹  
現 職

(昭和34年生) \_\_\_\_\_  
東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部  
信濃川発電所業務改善推進部長建設工事部長

略 歴

昭和57年 3月 東京大学工学部卒業  
昭和57年 4月 日本国有鉄道採用  
平成27年 6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部  
信濃川発電所業務改善推進部長建設工事部長 現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

平成16年度～平成20年度 アジア土木学会協会連合協議会担当委員会委員

うえた たもん  
上田 多門

(昭和29年生) \_\_\_\_\_  
北海道大学大学院工学研究院教授

略 歴

昭和56年11月 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻博士課程中退  
昭和56年12月 東京大学工学部助手  
平成16年 4月 北海道大学大学院工学研究院教授 現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

平成23年度～平成24年度 理事 など

うじけ いさお  
氏家 勲

(昭和33年生) \_\_\_\_\_  
愛媛大学大学院理工学研究科教授

略 歴

昭和56年 3月 広島大学工学部第四類土木工学課程卒業  
昭和56年 4月 東京工業大学工学部教務職員  
平成19年 4月 愛媛大学大学院理工学研究科教授 現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

平成25年度 四国支部幹事長 など

かつち ひろし  
勝地 弘

(昭和37年生) \_\_\_\_\_  
横浜国立大学都市イノベーション研究院教授

略 歴

昭和60年 3月 東京工業大学工学部土木工学科卒業  
昭和60年 4月 本州四国連絡橋公団入社  
平成10年 4月 横浜国立大学工学部建設学科助手  
平成21年 4月 横浜国立大学工学研究院教授  
平成23年 4月 横浜国立大学都市イノベーション研究院教授 現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

平成27年度～ 構造工学委員会副委員長 など

かやの まさやす  
茅野 正恭

(昭和26年生) \_\_\_\_\_  
鹿島建設(株)取締役副社長執行役員

略 歴

昭和49年 3月 東京大学工学部土木工学科卒業  
昭和49年 4月 鹿島建設(株)入社  
平成26年 6月 鹿島建設(株)取締役副社長執行役員 現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

平成24年度～平成25年度 建設技術研究委員会委員長 など

きょうや たかし  
京谷 孝史

(昭和34年生) \_\_\_\_\_  
東北大学大学院工学研究科教授

略 歴

昭和61年 3月 名古屋大学大学院工学研究科博士課程後期課程地盤工学  
専攻単位取得退学  
名古屋大学助手

平成19年 1月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授 現在に至る

土木学会歴

正会員

平成22年度～23年度 土木学会誌編集委員会委員長 など

くろうち きみよし  
倉内 公嘉

(昭和37年生) \_\_\_\_\_  
国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長

略 歴

昭和61年 3月 室蘭工業大学大学院修了  
北海道開発庁採用  
平成28年 4月 国土交通省北海道開発局小樽開発建設部長 現在に至る

土木学会歴

正会員

こどう ひとみ  
五道 仁実

(昭和36年生) \_\_\_\_\_  
国土交通省大臣官房技術審議官

略 歴

昭和61年 3月 京都大学大学院工学研究科(土木工学)修了  
昭和61年 4月 建設省採用  
平成28年 6月 国土交通省大臣官房技術審議官 現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

平成28年度～ 国際貢献賞選考委員会委員 など

こばやし きよし  
小林 潔司

(昭和28年生) \_\_\_\_\_  
京都大学経営管理大学院教授・大学院工学研究科教授

略 歴

昭和53年 3月 京都大学大学院工学研究科修士課程土木工学専攻修了  
昭和53年 4月 京都大学工学部土木工学科助手  
平成15年 4月 京都大学大学院工学研究科教授  
平成24年 4月 京都大学経営管理大学院教授・大学院工学研究科教授  
現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

平成26年度～平成27年度 理事、副会長 など

ささき きょう  
佐々木 葉

(昭和36年生) \_\_\_\_\_  
早稲田大学理工学術院教授

略 歴

昭和61年 3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科社会開発工学専攻  
博士課程前期修了  
(財)電力中央研究所入所

平成15年 4月 早稲田大学理工学部社会環境工学科教授

平成19年 4月 早稲田大学理工学術院教授 現在に至る

土木学会歴

フェロー会員

平成24年度～平成25年度 土木学会誌編集委員会委員長 など

すのほら ゆたか  
**須野原 豊** (昭和27年生) \_\_\_\_\_  
現 職 (公社)日本港湾協会理事  
略 歴  
昭和50年 3月 東京大学工学部土木工学科卒業  
昭和50年 7月 運輸省入省  
平成26年 5月 (公社)日本港湾協会理事 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成15年度 海岸工学委員会委員

たかはし いちろう  
**高橋 一朗** (昭和34年生) \_\_\_\_\_  
現 職 宮城県大河原土木事務所長  
略 歴  
昭和57年 3月 東北大学工学部土木工学科卒業  
昭和57年 4月 宮城県庁入庁  
平成29年 4月 宮城県大河原土木事務所長 現在に至る  
土木学会歴  
正会員  
平成27年度～ 東北支部幹事

たかやま じゅんいち  
**高山 純一** (昭和29年生) \_\_\_\_\_  
現 職 金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授(系長)  
略 歴  
昭和54年 3月 金沢大学大学院工学研究科土木工学専攻修了  
昭和54年 4月 金沢大学工学部建設工学科助手  
平成10年 5月 金沢大学工学部土木建設工学科教授  
平成26年 4月 金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授(系長)  
現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成22年度～平成23年度 土木計画学研究委員会学術小委員会委員長 など

つかだ ゆきひろ  
**塚田 幸広** (昭和32年生) \_\_\_\_\_  
現 職 (公社)土木学会専務理事  
略 歴  
昭和56年 3月 北海道大学工学部土木工学科卒業  
昭和59年 4月 建設省入省  
平成26年 4月 (独)土木研究所研究調整監  
平成27年 6月 (公社)土木学会専務理事 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成27年度～現在 専務理事 など

にしだ じゅんじ  
**西田 純二** (昭和32年生) \_\_\_\_\_  
現 職 (株)社会システム総合研究所代表取締役  
略 歴  
昭和55年 3月 京都大学工学部交通土木工学科卒業  
昭和55年 4月 中央復建コンサルタンツ(株)入社  
昭和63年12月 阪急電鉄(株)入社  
平成16年 5月 (株)社会システム総合研究所代表取締役 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成25年度 関西支部監査役、全国大会実行委員会委員 など

ふじもと あきら  
**藤本 聡** (昭和30年生) \_\_\_\_\_  
現 職 (株)福山コンサルタント常務執行役員  
略 歴  
昭和55年 3月 九州大学大学院修士課程修了  
昭和55年 4月 建設省入省  
平成23年 6月 (株)福山コンサルタント 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成20年度 土木情報学委員会常任委員 など

ほり ともはる  
**堀 智晴** (昭和36年生) \_\_\_\_\_  
現 職 京都大学防災研究所教授  
略 歴  
昭和61年 3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了  
昭和61年 4月 京都大学工学部土木工学科助手  
平成19年 4月 京都大学防災研究所教授 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成26年度～平成27年度 関西支部商議員 など

ゆ あさお  
**兪 朝夫** (昭和30年生) \_\_\_\_\_  
現 職 (株)建設技術研究所代表取締役副社長執行役員  
略 歴  
昭和54年 3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了  
昭和54年 4月 (株)建設技術研究所入社  
平成29年 3月 (株)建設技術研究所代表取締役副社長執行役員  
現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成19年度～平成20年度 水工学委員会河川部会会長 など

みうら たかし  
**三浦 隆** (昭和34年生) \_\_\_\_\_  
現 職 東京都建設局道路監  
略 歴  
昭和57年 3月 筑波大学第三学群卒業  
昭和57年 4月 東京都入都  
平成28年 7月 東京都建設局道路監 現在に至る  
土木学会歴  
フェロー会員  
平成17年度～平成18年度 論文賞選考委員会委員

## 平成 29 年度 事業 計画

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

### 概 要

#### (1) 「JSCE2015」および「社会と土木の100年ビジョン」の着実な実施

2017年度は、学会の2015年度から2019年度までの第4次活動計画である「JSCE2015」の3年度目、つまり中間点である。「JSCE2015」で定めたアクションプランが着実に実施されているか、確認するとともに、目標達成のため、各部門が立案・実行中の具体的な事業の成果を自己評価し、各事業に反映させるPDCAマネジメントシステムを継続して実施する。

また、土木学会の将来ビジョン「社会と土木の100年ビジョン—あらゆる境界をひらき、持続可能な社会の礎を築く—」は、「土木界、土木学会、土木技術者が今から行動すべき事柄を示したもの」として位置付けられている。特に、学会の社会的な使命を果たすための活動と運営は、上記の「JSCE2015」において100年ビジョンの最初の5年間の事業として展開していく。

#### (2) 災害やインフラメンテナンス等への対応

2016年度は、4月の熊本地震や8月の北海道・東北豪雨災害にすみやかに学会による調査団を派遣し、調査結果を発信した。また、東日本大震災については、関連委員会において継続的に調査研究に取り組むとともに、その成果を出版した。今後とも学会内外の組織が連携し、減災・防災への取組みを更に強化していく。具体には、2016年度に新たに設置された「減災・防災委員会」を軸として、本部・支部の取組みについて、情報共有と連携を促進するとともに、市民の中に入って共に働く活動を強化していく。また減災・防災の推進には学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えて取り組む必要があり、55の学会が加盟する「防災学術連携体」において、土木学会は主導的役割を果たしていく。

次に、インフラの老朽化が社会問題となっており、各

種インフラの調査研究を進めるとともに、問題の本質に関する提言や具体策の提案、そして提言・提案の実践に向けて着実に対応していく。また、社会インフラ健康診断特別委員会の検討に基づき、土木学会が、第三者機関としてインフラのうち、河川・下水道分野の健康診断を行い、その結果を公表し解説していく。

さらに、我が国が直面する急速な少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少問題に関連して、次世代に続く生産現場のあり方を検討した2016年度会長特別タスクフォースの成果を具現化する活動を継続する。また2017年度会長特別委員会の関連活動を推進する。

#### (3) 社会とのコミュニケーション

「社会とのコミュニケーションの推進」や「価値ある情報発信と情報収集機能の構築と運用」の具体化に向け、土木界と連携を図りながら、国民・利用者へ「伝える」ことを目指した広報活動を推進する。そのために、学会データの「見える化」に加えて、学会誌、ホームページ、Facebook、報道機関懇談会、各種パンフレットなどの手段を通じた情報提供のシステムを改善していく。

土木広報センターは土木広報を戦略的に推進するとともに、自らが主体となる活動の実施、各委員会や支部、関係団体が主体となって行う活動との連携・調整、またWebサイト「土木①」等を活用した情報共有・発信などを行っていく。

学会誌については、本部・支部、各種委員会の動向にこれまで以上に注目し、興味深い活動を幅広く取り上げ、ますます面白く、新鮮な驚きに満ちて魅力的な誌面づくりを心掛け、引き続き、積極的な情報発信を行う。

#### (4) 国際活動の充実

「国際センター」は土木界の国際化への戦略的支援をミッションとし、情報、国際交流、教育、留学生、プロジェ

クトの各グループを柱に活動を進めている。さまざまな形態をとりながら、海外との情報交換、海外交流・協働、技術者の能力向上と人材育成、留学生支援を図り、その取組みの成果は、徐々に表れている。引き続き、産官学の連携を維持、活動の効果を考慮しながら、アジア・東南アジアのみならず、さらに、欧米の海外協定学協会等との連携を強化しながら、より多角的に国際活動を進める。

海外分会の活性化をめざし2016年4月に導入した「アソシエイトメンバー」の拡大を図り、人的ネットワーク形成を支援する。また、海外分会が日本と現地の技術者の交流拠点、日本土木の情報発信地へと発展するよう支援する。情報発信の充実については、英文での発信の充実が課題であり、情報グループを中心に、グループ間の連携を図りながら取り組む。教育活動については、世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウムを今後も実施していく。

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)については、2019年4月に東京で開催される第8回アジア土木技術国際会議(CECAR8)に向け、CECAR8組織委員会およびその傘下の四つの部会(企画、総務・財務、学術、行事)を中心に準備を進める。

## (5) 技術力および人材の育成

国内外の社会状況と自然環境の変化のほか、「JSCE2015」、「社会と土木の100年ビジョン」を踏まえ、現在求められている土木技術者の人材像を描き、土木系教育課程の教育のあり方、各界技術者の人材育成の目指すべき方向、多様な人的資源の有効活用戦略について検討し、推進する。

また、社会資本整備への国民の理解を促進するための諸活動も積極的に行い、JSCE2015重点課題である次世代技術者の育成と活用のための活動を推進する。

さらに、「ダイバーシティ&インクルージョン行動宣言」を推進し、女性・若手・シニア技術者の活動の場を積極的に提供するとともに、2016年度会長特別タスクフォースの活動を継続して、若手、女性、シニアを含めた担い手確保策を推進する。

技術者倫理については、2015年度に発行された倫理

規定教材「土木技術者の倫理を考える」の活用・普及を展開する。

技術力については、既存の学術・技術体系を基本に、さらなる進歩・発展を目指すとともに、再構築による総合化を図ることで、学術・技術水準の向上への貢献を目指す。

倫理観と専門的能力をもって社会に貢献する土木技術者を支援するため、土木技術者資格制度、継続教育制度の充実を図っていく。

## (6) 財務の健全化

安定的な学会活動のため、2017年度末時点での収支均衡のため、引き続き各部門が互いに協力して収支改善の努力を行う。

収入面では、財源の確保に向けて、会員増の働きかけを継続するとともに、広報活動、国際活動を通じての新たなサポーターの獲得、外部助成金の獲得、土木ボランティア寄附(dVd)の支部を含めた学会全体としての浸透を継続する。支出面では、予算の執行状況を定期的に確認し、各部門において経費節減ならびに予算の有効活用を図る。

2011年度に公益社団法人に移行後、学会運営のガバナンス(内部統治)に留意し、学会の目的・事業に沿った活動を進めつつ、規程類の整備、理事会における理事の職務執行状況報告の導入などを実施してきた。2017年度は、インターネット等による総会開催通知の送付を、正会員の承諾を得て実施する。またインターネット等による定時総会の委任状提出が可能になり、会員の利便性向上や総会運営の効率化が図られることから、会員への周知、協力を要請する。引続き学会運営の適正化・効率化を目指し、総会、理事会等の円滑な運営に継続して努める中で、的確かつ迅速な意思決定に基づき学会活動の展開を図る。

※各部門・機構の事業計画は、土木学会ホームページからご覧いただけます。

## 平成29年度 予算（正味財産増減ベース）集計表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

区分	勘定科目	合計		公益目的事業						
				公1:調査研究事業		公2:講演会等事業		公3:表彰・助成事業		
一般正味財産の部	経常増減の部	1. 特定資産運用益	204%	6,916,000	101%	198,000	97%	33,000	269%	5,631,000
				3,383,000		197,000		34,000		2,094,000
		2. 受取入会金	118%	1,976,000		0		0		0
				1,673,000		0		0		0
		3. 受取会費	103%	590,306,000		0		0		0
				572,022,000		0		0		0
		4. 事業収益	93%	558,694,000	83%	247,924,000	101%	224,560,000	100%	35,900,000
				600,342,000		297,032,000		221,607,000		35,900,000
	5. 受取補助金・受取負担金・受取寄付金	93%	56,818,000	129%	4,500,000	251%	2,512,000	73%	8,156,000	
			60,876,000		3,500,000		1,000,000		11,246,000	
	6. 雑収益	86%	2,567,000	100%	100,000	100%	5,000		0	
			2,971,000		100,000		5,000		0	
	7. 貸倒引当金取崩額	0%	0	0%	0		0		0	
			700,000		700,000		0		0	
	経常収益計(A)	98%	1,217,277,000	84%	252,722,000	102%	227,110,000	101%	49,687,000	
			1,241,967,000		301,529,000		222,646,000		49,240,000	
経常外増減の部	1. 事業費		97%	1,092,418,000	96%	533,191,000	95%	279,976,000	96%	84,227,000
				1,120,642,119		552,680,999		293,551,750		87,802,380
	うち事業管理費	97%	391,982,000	98%	174,422,000	96%	110,510,000	93%	25,492,000	
			403,974,000		177,317,000		115,308,000		27,507,000	
	2. 管理費	109%	201,757,000		0		0		0	
			185,303,000		0		0		0	
	3. 貸倒引当金繰入額	100%	700,000	100%	700,000		0		0	
			700,000		700,000		0		0	
経常費用計(B)	99%	1,294,875,000	96%	533,891,000	95%	279,976,000	96%	84,227,000		
		1,306,645,119		553,380,999		293,551,750		87,802,380		
当期経常増減額(C) = (A) - (B)		△ 77,598,000		△ 281,169,000		△ 52,866,000		△ 34,540,000		
		△ 64,678,119		△ 251,851,999		△ 70,905,750		△ 38,562,380		
経常外増減の部	1. 固定資産売却益		0		0		0		0	
			0		0		0		0	
	経常外収益計(D)		0		0		0		0	
			0		0		0		0	
	2. 什器備品除却損		0		0		0		0	
			0		0		0		0	
経常外費用計(E)		0		0		0		0		
		0		0		0		0		
経常外増減の部(F) = (D) - (E)		0		0		0		0		
		0		0		0		0		
他会計振替額(G)	他会計から繰入		0		251,671,000		103,856,000		20,195,000	
			0		247,756,230		105,028,000		23,942,671	
	他会計への繰出		0		△ 103,000		△ 34,500,000		△ 3,353,000	
			0		△ 159,000		△ 3,453,000		△ 3,453,000	
当期一般正味財産増減額(H) = (C) + (F) + (G)		△ 77,598,000		△ 29,601,000		16,490,000		△ 17,698,000		
		△ 64,678,119		△ 4,254,769		△ 1,277,750		△ 18,072,709		
一般正味財産期首残高(I)		2,877,524,941		49,792,190		236,308,575		439,423,323		
		2,815,750,102		38,023,269		167,696,756		428,260,052		
一般正味財産期末残高(J) = (H) + (I)		2,799,926,941		20,191,190		252,798,575		421,725,323		
		2,751,071,983		33,768,500		166,419,006		410,187,343		
指定正味財産の部	1. 特定資産運用益	34%	1,938,000	0%	0		0	34%	1,938,000	
			5,643,000		7,000		0		5,636,000	
	2. 受取寄附金	161%	5,000,000	100%	1,000,000		0	190%	4,000,000	
			3,100,000		1,000,000		0		2,100,000	
	3. 一般正味財産への振替額	80%	△ 6,884,000	99%	△ 1,000,000		0	77%	△ 5,884,000	
			△ 8,645,000		△ 1,007,000		0		△ 7,638,000	
	当期指定正味財産増減額(K)		54,000		0		0		54,000	
		98,000		0		0		98,000		
指定正味財産期首残高(L)		450,229,718		5,704,248		0		444,511,161		
		468,291,592		6,252,521		0		462,024,762		
指定正味財産期末残高(M) = (K) + (L)		450,283,718		5,704,248		0		444,565,161		
		468,389,592		6,252,521		0		462,122,762		
正味財産期末残高(J) + (M)		3,250,210,659		25,895,438		252,798,575		866,290,484		
		3,219,461,575		40,021,021		166,419,006		872,310,105		

単位：円、太字は29年度予算額、斜字は28年度予算額、％は29年度予算額/28年度予算額

公益目的事業					法人会計	内部取引消去
公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計		
0	103% 36,000	0	0	250% 5,898,000	100% 1,018,000	
0	0	0	0	0	1,023,000	
0	0	0	0	0	1,976,000	
0	0	0	0	0	1,673,000	
0	0	0	100% 344,810,000	100% 344,810,000	109% 245,496,000	
0	0	0	346,402,620	346,402,620	225,619,380	
107% 46,982,000	311% 2,278,000	100% 1,050,000	0	93% 558,694,000	0	
44,020,000	733,000	1,050,000	0	600,342,000	0	
86% 600,000	102% 10,950,000	83% 20,000,000	0	91% 46,718,000	104% 10,100,000	
700,000	10,700,000	24,030,000	0	51,176,000	9,700,000	
0	0	0	0	100% 105,000	86% 2,462,000	
0	0	0	0	105,000	2,866,000	
0	0	0	0	0%	0	
0	0	0	0	700,000	0	
106% 47,582,000	116% 13,264,000	84% 21,050,000	100% 344,810,000	96% 956,225,000	108% 261,052,000	
44,720,000	11,468,000	25,080,000	346,402,620	1,001,083,620	240,881,380	
111% 61,420,000	119% 81,929,000	83% 49,795,000	0	98% 1,090,538,000	86% 1,880,000	
55,168,000	69,101,000	60,147,990	0	1,118,452,119	2,190,000	
113% 35,410,000	99% 24,343,000	78% 21,805,000	0	97% 391,982,000	0	
31,288,000	24,654,000	27,900,000	0	403,974,000	0	
0	0	0	0	0	109% 201,757,000	
0	0	0	0	0	185,303,000	
0	0	0	0	100% 700,000	0	
0	0	0	0	700,000	0	
111% 61,420,000	119% 81,929,000	83% 49,795,000	0	98% 1,091,238,000	109% 203,637,000	0
55,168,000	69,101,000	60,147,990	0	1,119,152,119	187,493,000	0
△ 13,838,000	△ 68,665,000	△ 28,745,000	344,810,000	△ 135,013,000	57,415,000	
△ 10,448,000	△ 57,633,000	△ 35,067,990	346,402,620	△ 118,066,499	53,388,380	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	52,746,000	22,543,000	0	451,011,000	104,066,000	△ 555,077,000
0	52,649,260	27,351,459	0	456,727,620	103,115,000	△ 559,842,620
0	△ 10,300,000	0	△ 344,810,000	△ 393,066,000	△ 162,011,000	555,077,000
0	△ 10,300,000	0	△ 346,402,620	△ 395,714,620	△ 164,128,000	559,842,620
△ 13,838,000	△ 26,219,000	△ 6,202,000	0	△ 77,068,000	△ 530,000	
△ 10,448,000	△ 15,283,740	△ 7,716,531	0	△ 57,053,499	△ 7,624,620	
26,005,577	35,896,997	1,706,254	1,286,431,364	2,075,564,280	801,960,661	
41,423,753	36,608,558	7,826,442	1,293,344,893	2,013,183,723	802,566,379	
12,167,577	9,677,997	△ 4,495,746	1,286,431,364	1,998,496,280	801,430,661	
30,975,753	21,324,818	109,911	1,293,344,893	1,956,130,224	794,941,759	
0	0	0	0	34% 1,938,000	0	
0	0	0	0	5,643,000	0	
0	0	0	0	161% 5,000,000	0	
0	0	0	0	3,100,000	0	
0	0	0	0	80% △ 6,884,000	0	
0	0	0	0	△ 8,645,000	0	
0	0	0	0	54,000	0	
0	0	0	0	98,000	0	
0	14,309	0	0	450,229,718	0	
0	14,309	0	0	468,291,592	0	
0	14,309	0	0	450,283,718	0	
0	14,309	0	0	468,389,592	0	
12,167,577	9,692,306	△ 4,495,746	1,286,431,364	2,448,779,998	801,430,661	
30,975,753	21,339,127	109,911	1,293,344,893	2,424,519,816	794,941,759	

